



## パナマ共和国

Republic of Panama

2007年10月現在



### 一般事情

- 1.面積 75,517平方キロメートル(北海道よりやや小さい)
- 2.人口 317万人(2004年国勢調査)
- 3.首都 パナマ市
- 4.民族 混血70%、アフリカ系14%、ヨーロッパ系9%、先住民7%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック
- 8.通貨 バルボア  
為替レート 1バルボア = 1ドル(固定)  
補助通貨単位 100セント = CENT/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 281人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 69人(2005年12月現在) コンセント・タイプ
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 507 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.3 US\$ (20本当り)  
税率 37.5%  
製造数量 760 (百万本/年)  
シガレットメーカー

Tabacalera Nacional SA TABACAL	Philip Morris
--------------------------------	---------------

### 15.略史

年月	略史
1501年	スペイン人バスティーダ、パナマ地峡発見。
1821年	大コロンビアの一州としてスペインより独立。
1903年	コロンビアより分離独立。
1914年	米国、パナマ運河完成。
1968年	トリホス将軍、クーデターにより実権掌握。
1978年	ロヨ大統領就任、民政移管
1983年	ノリエガ将軍が国軍最高司令官に就任
1989年	米国の軍事侵攻、ノリエガ将軍逮捕、エンガラ政権発足
1999年	モスコソ大統領就任、パナマ運河返還、米軍完全撤退
2004年	トリホス大統領就任(故トリホス将軍の実息)

### 16.在外大使館・領事館

在パナマ日本国大使館  
Embajada del Japon en Panama  
Calle 50 y 60E Obarrio, Apartado Postal 0816-06807 Panama  
Tel: (507) 263-6155 Fax: (507) 263-6019

### 17.駐日大使館・領事館

パナマ共和国大使館  
Embassy of the Republic of Panama in Japan  
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階902号室  
電話: 03-3499-3741  
在東京パナマ共和国総領事館(管轄区域:北海道、東北、関東、中部(福井を除く)、沖縄)  
Consulate-General of the Republic of Panama in Tokyo  
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング805号室  
電話: 03-3499-3661、03-3499-3826、03-3499-3735、03-3499-3650  
在神戸パナマ共和国総領事館(管轄区域:福井、近畿(大阪市を除く)、中国、四国、九州)  
Consulate-General of the Republic of Panama in Kobe  
〒650-0034 神戸市中央区京町71 山本ビル7階  
電話: 078-392-3361、078-392-3362  
在大阪パナマ共和国名誉領事館 管轄区域:大阪市  
Honorary Consulate of the Republic of Panama in Osaka  
〒553-0003 大阪市福島区福島6丁目13-7 森山ビル8階  
電話: 06-6455-8082

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 マルティン・トリホス・エスピノ大統領(任期5年、連続再選禁止)
- 3.議会 一院制(定員78名)
- 4.政府 (1)首相 首相職無し  
(2)外相 サムエル・ルイス・ナバーロ(兼第一副大統領)

## 5.内政

- (1) 1968年10月のクーデター後政治の実権を掌握してきたトリホス将軍が、1981年7月航空機事故で死亡し
- (2) 1984年5月、16年ぶりに国民の直接選挙によりバルベタ政権が発足したものの、経済政策に対する国内
- (3) 1987年6月、前国軍参謀総長が軍の実力者ノリエガ将軍を公然と非難した事件を契機に反政府運動が
- (4) 1989年12月20日、米軍がパナマに侵攻。ノリエガ体制は崩壊し、エンダラ政権(アルヌルフィスタ党)発  
ノリエガ将軍は米側に投降、国軍は解体された。
- (5) 1994年9月ベレス・パヤダレス大統領就任。同大統領は経済開放政策を推進し、安定した経済成長を  
1997年9月にはWTOに加盟。
- (6) 1999年9月、パナマ史上初の女性大統領として、モスコソ大統領が就任。  
同政権は、4つの基本方針(貧困緩和、人権擁護、社会正義の実現及び環境保全)の下、国民生活の改善
- (7) 1999年末、米国よりパナマ運河が返還され、米軍も完全に撤退した。
- (8) 2004年9月、トリホス大統領が就任。課題であった社会保険庁の改革法案を可決させ、パナマ運河拡張

## 外交・国防

### 1.外交

- (1) 米国との関係が経済及び安全保障にとって極めて重要であり、パナマ運河返還・駐留米軍撤退後も良好な関係の維持・発展に努めている。
- (2) 近隣諸国との連帯を重視し、特にリオ・グループ(ノリエガ時代に同グループを除名されていたが、1994年8月に完全復帰)を通じ積極的に活動。  
中米統合機構(SICA)のメンバーでもある他、2004年11月にはG3(メキシコ、コロンビア、ベネズエラ)に加盟(但し、ベネズエラは2006年に脱退)。
- (3) アジアでは日本、台湾及び中国(台湾と国交、中国とは経済関係)、欧州ではスペイン、フランス等との関係強化に努めており、これらの国々との貿易拡大、外資誘致等に力を入れている。
- (4) 2004年8月、モスコソ前大統領が、カスタロ議長暗殺未遂容疑によりパナマで拘束されていた4名の亡命キューバ人に恩赦を与えたことに抗議したキューバと外交関係を断絶したが、2005年8月、トリホス政権は外交関係を再開。
- (5) 国連安保理非常任理事国(2007年 - 2008年)

### 2.軍勢力

- (1) 国防軍は、1989年12月の米軍侵攻をもって解体。  
新たに警察力を主体とした国家保安隊を設置。  
勢力11,800名(志願制) (ミリタリーバランス2005/2006年)
- (2) 国家安全保障予算158百万ドル(2005会計年度)

## 経済

### 1.主要産業

第3次産業(GDPの70%、労働人口の65%を占める)

### 2.GDP

各目GDP 170.97億ドル(2006年 経済財務省)

実質GDP 151.41億ドル(2006年 経済財務省)

### 3.一人当たり実質GDP

5,206ドル(2006年 経済財務省)

### 4.経済成長率

8.1%(2006年 経済財務省)

### 5.物価上昇率

2.5%(暫定)(2006年 会計検査院)

### 6.失業率

8.7%(2006年 会計検査院)

### 7.総貿易額

(1) 輸出(F.O.B.) 85.08億ドル(暫定)(2006年 経済財務省)

(2) 輸入(C.I.F.) 103.09億ドル(暫定)(2006年 経済財務省)

### 8.主要貿易品目

(1) 輸出 バナナ、メロン、魚肉、エビ、砂糖、衣料、コーヒー、牛肉

(2) 輸入 電気製品・部品、原油、食料品、輸送機器、化学製品

### 9.主要貿易相手国

(1) 輸出 米国、ラ米、欧州

(2) 輸入 米国、ラ米、日本

### 10.通貨

バルボア

### 11.為替レート

1バルボア = 1ドル(固定)

### 12.対外公的債務

77.88億ドル(2006年経済財務省)

### 13.経済概況

(1) パナマ経済は近年好調を維持しており、2006年の経済成長率は8.1%(2005年は6.9%、2004年は7.6%)であった。

都市部での高層住宅が建設ブームの様相を呈している建設部門、通航隻数・トン数を高水準で維持しているパナマ運河を核とした港湾・物流部門、年金生活者の移住や訪問者の増加により好調な観光部門、メロンやスイカといった非伝統農産品の輸出が伸びている農業部門等が好調な経済の牽引役となっている。

(2) 2006年10月に国民投票で承認されたパナマ運河拡張計画は、現在の運河の通航容量を約2倍に引き上げ、世界の物流の効率化、運河の近代化を図ることを目的とする総事業費52.5億ドル、工期予定8年(2007年~2014年)の事業。

ファイナンス(アドバイザー、本体融資)、プロジェクト・マネジメント、本体工事等各コンポーネント毎に順次国際入札で最優良企業を選別して実施に移される。

資金は通航料金収入の引き上げにより調達するとして当初20年間で通航料を2倍にする意向だったが、2007年2月、今後3年間で年率平均10%(3年間で30%)大幅な値上げ案を発表、4月に閣議承認を得て7月から値上げが適用された。

(3) 第1次、第2次産業は弱く、第3次産業に大きく依存。

パナマ運河、コロソ・フリーゾーン、国際金融センター等の存在により、世界経済(特に米国及び近隣諸国)の影響を受け易い経済体制。

貧富の格差及び失業問題は深刻。

(4) パナマ運河返還後、運河返還地域の港湾施設、研究施設、観光、フリーゾーンなどに対する海外直接投資の誘致が積極的に行われている。

その一環で、2001年、太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河鉄道として再開。2004年、運河見学用の観光センターを新設。

(5) 二国間自由貿易協定 (FTA) については、エルサルバドル、台湾、シンガポール、チリと締結済み。2007年6月、米国と署名。

(6) 通貨として米ドルが使用されているため、インフレが抑制されている。

(7) 第1次及び第2次産業が脆弱であるため、食糧加工品、医療、雑貨、工業製品等の消費財、生産財の大半を輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字。

こうした貿易赤字の多くはパナマ運河、港湾、観光及び金融センター等に関するサービス収支、及び資本収支により補われている。

## 経済協力

### 1. 日本の援助実績 (2006年度までの累計)

- (1) 有償資金協力 (E/Nベース) 129.50億円
- (2) 無償資金協力 (E/Nベース) 31.51億円
- (3) 技術協力 (JICA経費実績ベース) 248.76億円

### 2. 主要援助国 (2004年、支出純額、単位: 百万ドル)

- (1) 米国 (9.3) (2) スペイン (6.6) (3) 日本 (6.2)

## 二国間関係

### 1. 政治関係

友好関係にある。

1904年1月7日外交関係樹立、1953年2月20日外交関係再開。

1962年相互に大使館開設。

### 2. 経済関係

#### (1) 対日貿易

##### (イ) 貿易額 (2006年貿易統計)

輸出 41億円

輸入 9,424億円

##### (ロ) 主要品目

輸出 マグロ、魚粉、植物

輸入 船舶、乗用車、一般機械、電気機械

#### (2) 日本からの直接投資 (2004年度迄累計)

5,862件 5兆553億円

#### (3) 我が国はパナマ運河の利用国として第3位。

文化無償 22件 7億7,414万円 (2006年度まで)

### 3. 文化関係

### 4. 在留邦人数

281人 (2006年10月現在)

### 5. 在日パナマ人数 (外国人登録)

69人 (2005年12月現在)

## 6. 要人往来

### (1) 往訪

年月	要人名
1981年1月	田中六助通産大臣
1983年2月	永野重雄日本商工会議所会頭
1984年9月	金丸信特派大使 (大統領就任式)
1989年5月	佐藤守良衆議院議員 (選挙監視団)
1994年9月	原田昇左右特派大使 (大統領就任式)
1997年9月	高村正彦外務政務次官 (パナマ運河世界会議)
1998年11月	町村信孝外務政務次官
1999年8月	真鍋賢二環境庁長官
1999年9月	亀井久興特派大使 (大統領就任式)
1999年9月	渡部恒三衆議院副議長
1999年12月	西村章三特派大使 (運河返還式典)
2001年4月	常陸宮同妃両殿下
2002年7月	今村雅弘外務大臣政務官
2002年9月	衆議院自民党議員団
2003年11月	真鍋賢二特派大使 (独立100周年記念式典)
2004年9月	泉信也特派大使 (大統領就任式)
	衆議院自民党議員団
2004年12月	平沼赳夫衆議院議員
2005年2月	近藤基彦、山際大志郎衆議院議員
2006年5月	金田勝年外務副大臣
	土屋法子衆議院議員
2006年7月	衆議院議員団 (東順治議員他6名)
2006年8月	参議院議員団 (片山虎之助議員他3名)
	久間章生衆議院議員
2007年1月	松島みどり外務大臣政務官
2007年3月	田中和徳財務副大臣

## (2) 来訪

年月	要人名
1980年3月	ロヨ大統領(国賓)
1984年	バルレッタ次期大統領
1985年5月	ノリエガ国軍司令官(外務省賓客)
1986年12月	ノリエガ国軍司令官
1987年4月	ノリエガ国軍司令官
1989年2月	ソリス・バルマ大統領代行(大喪の礼)
	リッテル外務大臣(大喪の礼)
1990年10月	フォード第二副大統領
1990年11月	エンダラ大統領(即位の礼)
	リナーレス外務大臣(即位の礼)
1991年3月	フェルナンデス国会議長
1994年7月	ムリーノ外務大臣(非公式)
1995年9月	ベレス・バヤダレス大統領(非公式)
	ルイス・ガリンド外務大臣
1996年9月	ビジャレアル商工大臣
1997年12月	エンダラ天然資源庁長官
1998年7月	チャップマン経済企画大臣(中南米シンポジウム)
2000年8月	アレマン外務大臣(外務省賓客)、サラサール海運庁長官
2000年9月	アレマン運河庁長官
2000年11月	トリホス民主革命党(PRD)書記長(現大統領)
2003年	アンギソーラ環境庁長官
2005年8月	ルイス・ナバーロ第一副大統領兼外相(日本・中米首脳会議)
2006年2月	アレマン運河庁長官
2006年7月	ルイス・ナバーロ第一副大統領兼外相(パナマ運河セミナー)
2006年9月	バスケス運河担当大臣(IDBセミナー)

## 7. 二国間条約・取極

1985年 パナマ運河代替案調査委員会に関する取極(日、米、パナマ間で締結)

1989年 青年海外協力隊遣取極